

公立学校施設耐震化が遅れている自治体の主な要因について

自治体の意識面

地震に対する危機感の低さ

- ・被害の出るような大規模地震が、自らの自治体では当面起きないという誤った認識
- ・隣接する自治体と同程度に学校耐震化を実施しているため、切迫感が不十分

自治体の政策における優先順位

必ずしも学校耐震化が最優先とならない現実

- ・大雨対策や急傾斜地の土木工事、護岸工事等を優先
- ・校舎の新設を伴う学校再編を優先
- ・老朽化対策など教育環境改善を優先

自治体の物的・人的な制約

資金面

- ・対応すべき学校数が多く、学校耐震化に振り向ける投資的経費の制約により、進捗率が伸び悩み
- ・実質公債費比率悪化を避けるため、緊縮財政を実施し、耐震化投資も抑制

人材面

- ・工事の担当技術職員の数等による制約

整備時期の課題

少子化や区画整備等に対応した学校再編・統廃合の目処がついてから耐震化を行う自治体も存在

大規模改修の時期に合わせて耐震化を行う自治体も存在

《文部科学省における取組》

- ・全国の学校耐震化の実態調査結果を毎年度公表すると共に、学校耐震化の進んでいる自治体の取組体制や効率的な進め方等を紹介するなど取り組みやすい環境の整備、更に取組の遅い自治体に対して国からも直接働きかけ
- ・自治体からのニーズを踏まえながら、あらゆる機会を通じて、必要な予算を確保